

事務事業名	青少年育成カウンセラー設置事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12394				
	□ 実施計画事業		所属課室	生涯学習課	課長名	小野 義邦				
			所属担当	青少年担当	担当者名	長谷部寿仁				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 10	項 04	目 03	細目 030	細々目 16
政策	24	青少年の健全育成	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	38	健全育成支援体制の強化充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市青少年育成カウンセラー規定						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	悩みを持った青少年や子育てに悩んでいる親の相談を受けて助言をする。また、市民会議の組織の強化を図り、青少年の健全育成に努めることを目的としたカウンセラーを設置するための業務			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				臨時職員賃金	6,300					
						計	6,300			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績: 青少年健全育成のための地区民会議の運営 悩んでいる青少年や親の相談業務 26年度活動予定: 青少年健全育成のための地区民会議の運営 悩んでいる青少年や親の相談業務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民・青少年・カウンセラー数
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	青少年を取り巻く社会環境の実態を調査し、把握した上で、地域全体で方策を検討し、適切な対策を講じる
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	青少年の健全育成

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 青少年に関する会議等の開催数	人件
	イ 相談件数	件
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 人口	人
	イ 青少年数	人
	ウ カウンセラー数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 青少年に関する会議等の参加者数	人
	イ カウンセラーが助言した件数	件
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 「家庭や地域ぐるみの青少年教育について」満足度調査	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	7,560	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
		事業費計(A)	千円	7,560	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	850	850	850	850	850	850	850	
		人件費計(B)	千円	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	0
		(A)+(B)	千円	11,428	10,168	10,168	10,168	10,168	10,168	10,168	0
	活動指標	ア 人		6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
		イ 件									
		ウ									
	対象指標	ア 人		73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
		イ 人									
		ウ 人									
	成果指標	ア 人		73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
		イ 件									
		ウ									
	上位成果指標	ア %		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	青少年総合対策の一環として、1969年(昭和44年)ころより「青少年カウンセラー」の制度が立ち上がった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併後に、芦安に一人追加され6人体制となったが平成24年度より1人減の5人体制となっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	毎週火曜日に定例会を開催し、各地区5名のカウンセラーが活発な活動に取り組んでいる。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	市民会議、地区民会議の組織について検討し、カウンセラーの協力のもと、専門委員会を設置してもらい、活動を行う場合その専門委員会単位で実施してもらうように見直しを図った。

事務事業名	青少年育成カウンセラー設置事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 カウンセラーを中心に各地区区民会議単位に、青少年健全育成のため尽力している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 各地区担当としてカウンセラーが地区区民会議の運営にあたっている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 カウンセラーの業務は地区区民会議の運営が主な業務となっている。この業務の見直し・分担ができれば見直し余地はある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 上記で述べた見直しがあれば、カウンセラー業務の幅が広がり、事務事業の成果につながるのではないかと考える。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 青少年の健全育成(子どもクラブ、育成会)活動の活性化が停滞する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 H25年度芦安・八田地区は事務所を別に構えていた。H26からは1箇所にとどめる。事務事業の省力化、協調性による成果向上が期待できる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 カウンセラー業務の見直し、市民会議・地区区民会議の改革を図ることによってカウンセラー数の削減はできるのではないかと。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 公平に全地区の業務を分担している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各地区区民会議の状況を理解し、組織の見直しを検討することによって、カウンセラー業務の削減が可能になる。現在、すり合わせのための検討を行っている。ただ、市民会議、地区区民会議に携わっている人たちはボランティア活動としての参加である。この人たちに重荷になるようなことはできないので、カウンセラーと調整して進めてほしい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について カウンセラー業務、市民会議・地区区民会議の組織見直し。 相談業務、学校訪問等、新しい取り組み。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 カウンセラーとの協議、市民会議正副会長との協議	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	④																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	④																					